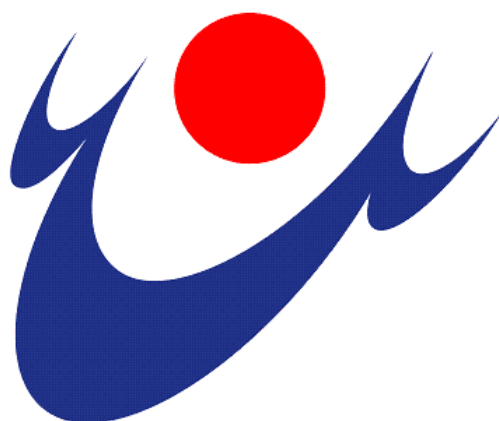


平成23年度 当初予算の概要



日 置 市

目 次

I	平成 23 年度当初予算編成の基本的な考え方	1
1	国・県の予算等	1
2	日置市の財政状況	2
3	当初予算の編成	4
	(1) 予算編成の基本方針	4
	(2) 予算編成の基本的な考え方	5
	(3) 当初予算	6
4	おもな歳入の状況	7
5	おもな歳出の状況	11
II	平成 23 年度当初予算の姿	15
1	各会計の予算	15
2	一般会計	16
	(1) 歳入の状況	16
	(2) 市税の状況	17
	(3) 歳出の状況	18
	(4) 性質別状況	19
	(5) 各種基金の状況	20
	(6) 市債の状況（一般会計）	21
	(7) 各会計の市債の状況	22
	(8) 公債費の推移（普通会計）	23
III	主要施策の概要	24
1	社会基盤（どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり）	24
2	生活環境（自然環境と調和する豊かな暮らしづくり）	25
3	産業経済（自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成）	28
4	保健医療福祉（子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり）	30
5	教育文化（特色ある地域文化を継承する風土づくり）	33
6	住民自治（地域の活性化を支える組織活動の充実）	36
7	行財政（市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり）	37
IV	日置市まちづくり応援寄附金（ふるさと納税寄附金）活用事業	39

I 平成 23 年度当初予算編成の基本的な考え方

1 国・県の予算等

平成 23 年度の国の予算は、政権交代後、新政権がゼロから取り組む最初の予算として、『成長と雇用』の実現、デフレ脱却への道筋、「国民の生活を第一に」、「確固たる戦略に基づく予算編成」の理念の下、平成 22 年 6 月 18 日閣議決定された「新成長戦略」及び平成 22 年 6 月 22 日閣議決定された「財政運営戦略」に基づいて「成長と雇用の拡大を実現する」ことを基本的考え方として編成されています。

国の財政状況については、企業収益の回復等により、地方税収や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等から、定員の純減や人事院勧告の実施による給与関係費の大幅な削減を行ってもなお、依然として大幅な財源不足が生じており、特例公債に依存した財政運営を強いられているところです。

このような中、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額については、財政運営戦略に基づき、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方交付税で実質的に平成 22 年度の水準を下回らないように確保することや地方税の充実など、地方財政対策を講じるとしています。

県においては、非常事態ともいえるべき危機的な財政状況を踏まえ、平成 17 年 3 月に策定した「県政刷新大綱」に基づき、この 6 年間で財源不足額を 403 億円縮小したものの、平成 22 年度当初予算においては、依然として 48 億円という多額の財源不足が生じているところで、景気の後退に伴い県税収入が大幅に落ち込んでいる上に、国の予算における公共事業関係費の大幅な削減の影響や、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増大、高水準で推移する公債費の状況など、引き続き、極めて厳しい状況となっています。

このような状況を踏まえ、本市の平成 23 年度の予算編成に当たっては、第 1 次日置市総合計画の後期基本計画（平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 年間）に基づき、これまで行ってきた歳入歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き徹底した行政改革に取り組むとともに、簡素で効率的な行財政システムを構築しながら、一方で

は、より効果的で質の高い行政サービスを提供していくために、歳入・歳出両面にわたる見直しを行い、国や県の動向に十分留意しながら円滑な行財政運営に努める必要があります。

2 日置市の財政状況

本市においては、第1次行政改革（平成18年度から平成22年度まで）において5年間で50億円の削減効果を見込む集中改革プランにより、毎年10億円ずつ削減しながら財政健全化へ向けた取り組みを進めてきました。

本市財政計画では、平成21年度決算規模を210億円としていましたが、平成20年度の国の第2次補正予算による地域活性化・生活対策臨時交付金や定額給付金関連の繰越明許費、平成21年度経済対策の地域活性化・経済危機対策臨時交付金や地域活性化・公共投資臨時交付金、地方交付税の地域雇用創出推進費の創設による増額、臨時財政対策債の大幅な伸びなどにより増加しました。

歳入総額は、対前年度比1,057,752千円（4.6%）増の24,250,338千円となりました。地方税については、景気低迷により個人所得の減少、法人売上げの減少による減収、地方譲与税及び各種交付金、地方債については減少しましたが、地方交付税、国庫支出金が増加しました。

歳出総額については、対前年度比841,428千円（3.7%）増の23,527,776千円となり、行政改革集中プランに基づき人件費、普通建設事業費は減少しましたが、扶助費、公債費、補助費等や積立金が増加しました。

平成21年度決算額は、平成20年度からの繰越事業や国の経済対策等によるものを除くと財政計画の210億円に対し、211億円余りの決算となりました。

主要指標では、市債の繰上償還や借入額の抑制を図った結果、経常収支比率や実質公債費比率などそれぞれ改善することができました。

市債残高については、平成21年度末で330億円となり、市債残高を人口1人当たりの額に換算すると640千円と類似団体の420千円を大きく上回っているところではありますが、平成20年度末と比較して9億円の市債残高を減少させており、公債費の抑制に努めているとこ

るであります。

また、自治体財政健全化法に基づく、平成 21 年度決算による 4 つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率については、前年度より数値が改善され、いずれの指標も国が示す早期健全化基準や財政再生基準を下回っています。

しかし、今後ますます深刻化する少子高齢化の進行による社会保障関係費の増大や高水準で推移する公債費など、義務的経費が膨らむ一方、景気低迷による地方税収の減少や将来の地方交付税の削減などを見据えると、極めて厳しい財政状況にあり、今後も引き続き、行政改革集中プランに基づき行財政改革を推進しながら、「日置市総合計画」を着実に実行し、かつ将来にわたって弾力的で足腰の強い健全な財政構造の構築に努めてまいります。

3 当初予算の編成

(1) 予算編成の基本方針

現下のきわめて厳しい地方財政状況の下、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力を決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革（第2次日置市行政改革 平成23年度から平成27年度までの5年間）を推進し、本市が目指す「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」の実現に向け、また、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、財政健全化計画に基づき平成23年度の予算規模を200億円（対前年度比△6.8%）とします。

一般会計ベースでの日置市の9月補正後の予算現額は、240億8,499万円余りで、平成21年度からの国の景気対策による地域活性化・公共投資臨時交付金や地域活性化・きめ細かな臨時交付金などの繰越分12億3,721万円を除くと、228億4,778万円となっています。

人口及び産業構造の似ている類似団体の人口1人当たり歳出決算額は372,145円で、日置市の人口51,672人に換算すると192億円余りとなり、予算規模で36億円類似団体に比べて多いということになります。

本市の将来を考えると、人口減少や労働力人口の高齢化が予想され、歳入では市税収入等の減、歳出では社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること、また、合併特例法により平成28年度から地方交付税が段階的に縮減されることから、できる限り早い段階で行政改革を進め、交付税の減額に耐えられるような財政構造にしておかなければなりません。

職員一人ひとりが市の財政状況を十分理解した上で限られた予算で最大限の効果が得られるような事務事業の実施に努める必要があります。

予算編成に当たって歳入面においては、市税収入が市の収入の中心となるもので、景気の動向を踏まえ、課税客体の的確な把握と着実な滞納整理の実施、徴収強化等の内部努力による収入の確保、国・県支出金や交付税措置のある地方債の活用、使用料の見直し、受益者負担の適正化等による財源の確保を図り、重点的か

つ効率的な施策の展開に努めることとします。

歳出面においては、国の予算編成や地方財政計画の動向を踏まえ、徹底した行財政改革に取り組み、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり歳出額の抑制を図り、財政健全化に向けた取り組みを進めるとともに、産業振興や地域活性化、生活の安心安全の確保、住民福祉の向上、教育の振興など、国・県の補助事業を積極的に導入し、各種施策の実施に取り組むこととします。

また、経費を支出する上では、その主たる財源は市民が負担している税金であることを再認識し、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を念頭に置き、内部努力による経費の節減、市単独補助金をはじめとする徹底した事務事業の見直しを行い、市民に対する説明責任等を十分考慮した上で編成することとします。

(2) 予算編成の基本的な考え方

1 予算編成は、通年予算とする。

2 最少経費、最大効果の原則

住民福祉の向上のため最少経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。

3 組織、運営の合理化、規模の適正化

常にその組織及び運営の合理化に努め、規模の適正化を図る。

4 総計予算主義の原則

一会計年度における一切の収入及び支出はすべてこれを予算に編入しなければならないとされており、経費の支出は、予算を通して行うべきとされています。

5 必要かつ最少限度の支出

その目的を達成するために必要かつ最少限度を超えて、これを支出してはならない。

6 財政の健全性の保持

地方公共団体は、その健全な財政運営に努めなければならない。

(3) 平成 23 年度当初予算（案）

平成 22 年度 3 月補正予算(案)は、国の「円高デフレ対応のための緊急総合経済対策」に基づく補正予算による「きめ細かな交付金」や「住民生活に光をそそぐ交付金」と連携し、積極的な雇用・経済対策への取組みを行い、地域の景気浮揚により地域経済の活性化を図ろうとするものです。

平成 23 年度当初予算（案）は、国の予算編成も不透明な中、個人所得や企業の景気悪化により地方税収が落ち込む一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなど財源不足が見込まれ、きわめて厳しい予算編成となりました。

予算編成方針では、近い将来の地方交付税の減額に対応できるような財政構造をとということで、財政健全化計画に基づき予算規模を 200 億円とし、事業の優先度や緊急性、住民の要求度、経済の効率性、負担の公平性など考慮し、経常経費の 1 割削減による歳出額の抑制を図りましたが、障害者自立支援給付費や生活保護費などの扶助費の自然増、小学校改築事業や公営住宅建設事業、駅周辺整備事業等などの大型の建設事業による増、合併後の規模の大きい建設事業債の償還開始による公債費の増などにより、前年を約 6 億 4 千万円上回る 221 億円という予算規模となりました。

1 予算規模

(単位：千円、%)

区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
一般会計	22,100,000	21,460,000	640,000	3.0
特別会計	12,935,927	13,526,582	△ 590,655	△ 4.4

2 投資的経費

(単位：千円、%)

区分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
普通建設事業費	2,673,426	2,702,298	△ 28,872	△ 1.1
補助事業費	1,014,230	1,052,655	△ 38,425	△ 3.7
単独事業費	1,659,196	1,649,643	9,553	0.6

4 おもな歳入の状況

※（ ）内は、前年度当初予算額と比較したときの増減額、増減率と
しています。

(1) 市税 3,972,916 千円 (△2,825 千円、△0.1%)

市民税の個人については、景気の悪化により所得の減少が予想されるため対前年比 4.7%の減となっています。法人についても、景気後退が底をついたと思われ、業績が回復する法人やさらなる業績悪化を被る法人等税収減が見込まれるため、2.4%の減としています。固定資産税については、土地・家屋・償却資産の課税標準額が増加したことにより 2.1%の増としています。

・ 市民税（個人）	1,312,781 千円 (△64,739 千円、△4.7%)
・ 市民税（法人）	202,467 千円 (△5,011 千円、△2.4%)
・ 固定資産税	2,102,743 千円 (42,877 千円、2.1%)
・ 軽自動車税	129,519 千円 (1,796 千円、1.4%)
・ 市町村たばこ税	223,242 千円 (22,440 千円、△11.2%)
・ 入湯税	2,164 千円 (△188 千円、△8.0%)

(2) 地方特例交付金 78,200 千円 (△1,655 千円、△8.4%)

子ども手当による地方負担増加分は、昨年同様に存続することから前年度実績見込みを踏まえ 12.8%の減となっています。

ア 児童手当及び子ども手当特例交付金

44,450 千円 (△4,095 千円、△12.8%)

子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みを存続し、児童手当分については、従来どおり、国、地方、事業主が費用を負担し、それ以外の部分については、全額国庫が負担となっており、昨年に引き続き特例交付金として交付されます。

イ 減収補てん特例交付金 33,750 千円 (2,440 千円、7.8%)

減収額の一部を補てんするための交付金として前年度実績見込により 32.3%の増としています。

(ア)住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分 15,818 千円

(3,982 千円、前年度実績の 33.6%)

(イ)自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん
分 17,932 千円 (△1,542 千円、前年度実績の△7.9%)

(3) 地方交付税 8,710,000 千円 (166,000 千円 1.9%)

地方交付税については、合併後不利益をこうむらないように合併特例法で合併後 10 年間の平成 27 年度までは、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替え）した額が交付されています。

平成 22 年度は、普通交付税で 88 億円交付されていますが、日置市（一本算定）で算定しますと本来交付される額は 72 億円となり、合併算定替えにより 16 億円上乘せされています。合併後 10 年間は保障されますが、平成 27 年度を経過すると段階的に交付税が減少していきますので、できる限り早い段階で行政改革を進め、交付税の減額に耐えられるようにしておく必要があります。

・普通交付税 8,110,000 千円 (216,000 千円、2.7%増)

地域主権改革に進めるため前年度同額程度が確保される見込みであることから前年対比 2.7%増としています。

・特別交付税 600,000 千円 (50,000 千円、△7.7%減)

地方交付税の算定方法の簡素化・透明化の取組の一環として、交付税総額における特別交付税の割合を 6%から 4%に引き下げ、普通交付税に移行するとしています。平成 23 年度においては、1%分が移行されます。

(4) 国、県支出金 4,367,087 千円 (14,613 千円、0.3%)

国庫支出金については、扶助費の子ども手当支給事業費や生活保護費、障害者自立支援給付費、保育所運営費、活動火山周辺地域防災営農対策事業費、公営住宅建設事業費、小学校建設事業費など 1.7%の増、県支出金では、県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費やふるさと雇用再生特別基金事業費、子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費、県安心子ども基金事業費など 2.4%の減となっています。

- ・ 国庫支出金 2,980,031 千円 (49,386 千円、1.7%)
- ・ 県支出金 1,387,056 千円 (△34,773 千円、△2.4%)

(5) 繰入金 654,135 千円 (569,859 千円、676.2%)

歳入歳出予算額の財源調整のため財政調整基金から 560,403 千円繰入れ、また、ふるさと納税に関する寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金（寄附金 38 件）や地域の課題解決を図るための地域づくり推進基金、平成 22 年度の国の補正予算による住民生活に光をそそぐ基金から、それぞれの目的を支援するため繰入れを予定しています。

- ・ 財政調整基金繰入金 560,403 千円 (481,781 千円、612.8%)
- ・ まちづくり応援基金繰入金 6,293 千円 (947 千円、17.7%)
- ・ 地域づくり推進基金繰入金 84,518 千円 (皆増)
- ・ 住民生活に光をそそぐ基金繰入金 2,750 千円 (皆増)

(6) 市債 2,525,700 千円 (△129,600 千円、△4.9%)

市債については、将来の公債費負担をできるだけ抑制するため、償還に対する交付税措置がされる地方債を優先して必要最小限に留めることとしており、地域づくりを進めるための財源として合併特例債を活用した基金造成事業や、社会基盤整備の財源として市道整備事業の活力創出基盤整備事業、土地区画整理事業、また交通手段の確保や集落の維持活性化の財源として過疎地域自立促進特別事業（ソフト分）などに市債を活用して、事業の円滑な推進に努めてまいります。

それから臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債ではありますが、平成 23 年度においては、国税・地方税の増加により地方の財源不足額は縮小する見込みであるとして、国は一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債発行可能額を前年度対比 20.1%減としています。

○市債の内訳

地域づくり推進基金造成事業	190,000 千円
防災行政無線整備事業	10,400 千円
市道整備事業（過疎）	45,000 千円
〃 （辺地）	40,000 千円
地方特定道路整備事業（合併特例債）	449,000 千円
土地区画整理事業（合併特例債）	83,300 千円
街路整備事業（合併特例債）	50,400 千円
公園整備事業（合併特例債）	4,700 千円
公営住宅建設事業	213,700 千円
社会教育施設整備事業（文化会館）	60,800 千円
学校教育整備事業	111,800 千円
現年補助農地農業用施設災害復旧事業	2,400 千円
現年補助公共土木施設災害復旧事業	3,900 千円
過疎地域自立促進特別事業（ソフト分） 廃止路線代替バス運行支援事業ほか7件	180,300 千円
臨時財政対策債	1,080,000 千円

5 おもな歳出の状況

※（ ）内は、前年度当初予算額と比較したときの増減額、増減率と
しています。

(1) 人件費 4,372,656 千円 (83,350 千円、1.9%)

人件費が増加した主な要因は、地方議会議員年金制度廃止による負担金の増額(57,024 千円)と共済組合の負担率改正、退職手当組合負担金の増額などとなっています。

- ・ 特別職 25,812 千円
- ・ 一般職 1,838,969 千円

※職員数

一般会計職員数	H22	477 人	→	H23	478 人 (+1 人)
全会計の職員数	H22	525 人	→	H23	515 人 (-10 人)

(2) 扶助費 4,545,655 千円 (396,488 千円、9.6%)

扶助費は、障害者自立支援給付費の増をはじめ、保育所運営費、子ども手当支給事業費、前年度に引き続き小学校就学前児童の乳幼児医療費を無料化する乳幼児医療費助成事業費などが増となっています。

- ・ 生活保護費扶助費 865,198 千円 (89,154 千円、11.5%)
- ・ 保育所運営費 1,072,874 千円 (23,355 千円、2.2%)
- ・ 児童手当支給事業費 0 千円 (△62,065 千円、皆減)
- ・ 子ども手当支給事業 903,474 千円 (156,403 千円、20.9%)
- ・ 児童扶養手当支給事業 208,510 円 (9,510 千円、4.8%)
- ・ 障害者自立支援給付費 866,079 千円 (121,485 千円、16.3%)
- ・ 障害者医療給付事業 36,985 千円 (7,026 千円、23.5%)
- ・ 幼稚園就園奨励費 37,822 千円 (△119 千円、△0.3%)
- ・ 小学校教育振興、学校給食、特別支援教育就学奨励事業費 16,731 千円 (1,239 千円、13.3%)
- ・ 中学校教育振興、学校給食、特別支援教育就学奨励事業費 16,610 千円 (1,573 千円、10.5%)
- ・ 乳幼児医療費助成事業費 69,300 千円 (3,300 千円、5.0%)

(3) 公債費 **3,948,885 千円 (98,118 千円、2.5%)**

公債費の 2.5%増の要因は、合併後の普通建設事業債（市道整備事業、まちづくり交付金事業、臨時財政対策債 H20-633,900 千円など）の元金償還が始まることにより増加しています。

- ・長期償還元金（経常的なもの）

3,401,721 千円（116,332 千円、3.5%）

- ・長期償還利子（経常的なもの）

546,164 千円（△17,214 千円、△3.1%）

(4) 普通建設事業費 **2,673,426 千円(△28,872 千円、△1.1%)**

普通建設事業費については、28,872 千円 1.1%の減となりました。補助事業の 3.7%減の要因は、日置南学校給食センター建設事業（△270,035 千円）や榎園公営住宅建設事業（△267,000 千円）が終了したことによるものです。

単独事業の 0.6%の増については、県単補助治山事業費や県営事業負担金、市道整備事業（地方特定道路、半島振興道路、辺地、過疎）、小中学校維持補修費などの増加によるものです。

- ・補助事業 1,014,230 千円（△38,425 千円、△3.7%）

- ・単独事業 1,659,196 千円（9,553 千円、0.6%）

今年度予定している補助事業については、企画費で共聴施設整備事業のほか、衛生費で浄化槽設置整備事業、農林水産費で活動火山周辺地域防災営農対策事業、土木費で、過疎地域への公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金事業）、がけ地近接危険住宅移転事業費、土地区画整理事業費（まちづくり交付金）、教育費で、伊集院小学校校舎改築事業などを計上しています。

単独事業については、総務費で、地区振興計画推進費（地域づくり推進事業）や交通安全施設費、民生費で老人福祉センター屋根防水工事や健康交流館宿泊棟屋根防水工事、衛生費でクリーン・リサイクルセンターの出湯口補修工事等、農林水産費で、河川工作物応急対策事業費、林道整備事業、土木費で辺地対策事業、

過疎対策事業などの市道整備、活力創出基盤整備事業（伊集院駅周辺整備事業）、土地区画整理事業、消防費で消防分団車庫整備事業や防災行政無線整備事業、教育費で、小中学校の維持補修費や伊集院文化会館調光基盤設備改修工事、日吉総合体育館屋根防水改修工事などを計上しています。

(5) 物件費 2,825,348 千円 (63,105 千円、2.3%)

物件費の増の要因については、最低賃金改定による賃金の単価改定、住民生活に光をそそぐ基金を活用した総合相談窓口設置事業や母子保健事業、地域生活支援事業費相談支援機能強化事業（6,693 千円）、子宮頸がん等ワクチン接種支援事業（44,332 千円）、雇用対策として県の基金事業を活用した県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業（10,859 千円）やふるさと雇用再生特別基金事業（18,520 千円）の実施などにより 2.3%の増としています。

内訳としては総務費で、新電算システム構築に伴うパソコン等機器購入やコミュニティバス事業、乗合タクシー運行業務、土地評価時点修正業務、家屋評価システム改修業務、県議会議員選挙、民生費で、地域生活支援事業費相談支援機能強化事業賃金や介護予防サービス事業、衛生費で、子宮頸がん等ワクチン接種支援事業や各種がん検診等事業、商工費で、県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業賃金、ふるさと雇用再生特別基金事業委託料、土木費で、東市来支所道路維持管理作業員賃金、消防費で、消防緊急指令施設の更新、教育費で、特別支援教育支援員の充実や新学習指導要領教科用指導書購入、体育施設管理人賃金などを計上しています。

(6) 積立金 203,616 千円 (△1,922 千円、△0.9%)

積立金については、主に合併特例債を活用した地域づくり推進基金造成事業や財政調整基金等の基金利子の減により△0.9%の減としています。

- ・地域づくり推進基金積立金 200,408 千円 (408 千円、0.2%)

(7) 繰出金 1,441,281千円 (21,666千円、1.5%)

繰出金は1.5%の増で、介護保険特別会計や診療所特別会計への繰出金の増によるものです。

○繰出金の内訳

①国民健康保険特別会計繰出金 (04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出)	335,228千円
・国保基盤安定化等事業費 (△20,883千円、△10.3%)	181,643千円
・国保財政安定化支援事業費 (△8,556千円、△7.4%)	107,429千円
・国保基準超過費用額負担事業費 (△20,165千円、△38.5%)	32,156千円
・国保助産費給付事業費 (前年同額)	14,000千円
②公共下水道事業特別会計繰出金 (08.04.01 都市計画総務費より繰出) (△19,219千円、△11.8%)	143,850千円
③農業集落排水事業繰出金 (06.01.05 農地費より繰出) (3,205千円 13.4%)	25,599千円
④温泉給湯事業特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (前年同額)	1,453千円
⑤飲料水供給施設特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (△1,143千円、△89.6%)	199千円
⑥住宅新築資金等特別会計 (08.05.01 住宅管理費より繰出) (△204千円、△11.5%)	1,563千円
⑦介護保険特別会計 (03.01.02 老人福祉費より繰出) (41,220千円、6.6%)	666,954千円
⑧後期高齢者医療特別会計 (04.01.09 後期高齢者医療費より繰出) (1,024千円、0.5%)	206,246千円
⑨診療所特別会計 (04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出) (47,750千円、392.9%)	59,904千円

Ⅱ 平成23年度当初予算(案)の姿

1 各会計の予算(案)

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率 { (A)/(B)-1 } *100
1. 一 般 会 計	22,100,000	21,460,000	640,000	3.0
特 別 会 計	12,935,927	13,526,582	△ 590,655	△ 4.4
2. 国民健康保険特別会計	6,015,779	6,808,983	△ 793,204	△ 11.6
3. 老人保健医療特別会計	—	1,860	△ 1,860	皆減
4. 特別養護老人ホーム事業 特別会計	311,000	301,638	9,362	3.1
5. 公共下水道事業特別会計	644,686	600,868	43,818	7.3
6. 農業集落排水事業特別会計	37,744	35,075	2,669	7.6
7. 国民宿舎事業特別会計	250,000	249,574	426	0.2
8. 温泉給湯事業特別会計	4,827	4,878	△ 51	△ 1.0
9. 公衆浴場事業特別会計	1,099	1,142	△ 43	△ 3.8
10. 飲料水供給施設特別会計	588	523	65	12.4
11. 住宅新築資金等貸付事業 特別会計	3,245	4,088	△ 843	△ 20.6
12. 介護保険特別会計	4,961,969	4,574,580	387,389	8.5
13. 後期高齢者医療特別会計	587,197	605,508	△ 18,311	△ 3.0
14. 診療所特別会計	117,793	337,865	△ 220,072	△ 65.1
合 計	35,035,927	34,986,582	49,345	0.1

公営企業会計

15. 水道事業会計	収益的収入	753,411	764,333	△ 10,922	△ 1.4
	収益的支出	753,411	764,333	△ 10,922	△ 1.4
	資本的収入	314,481	297,967	16,514	5.5
	資本的支出	659,299	680,908	△ 21,609	△ 3.2

2 一般会計

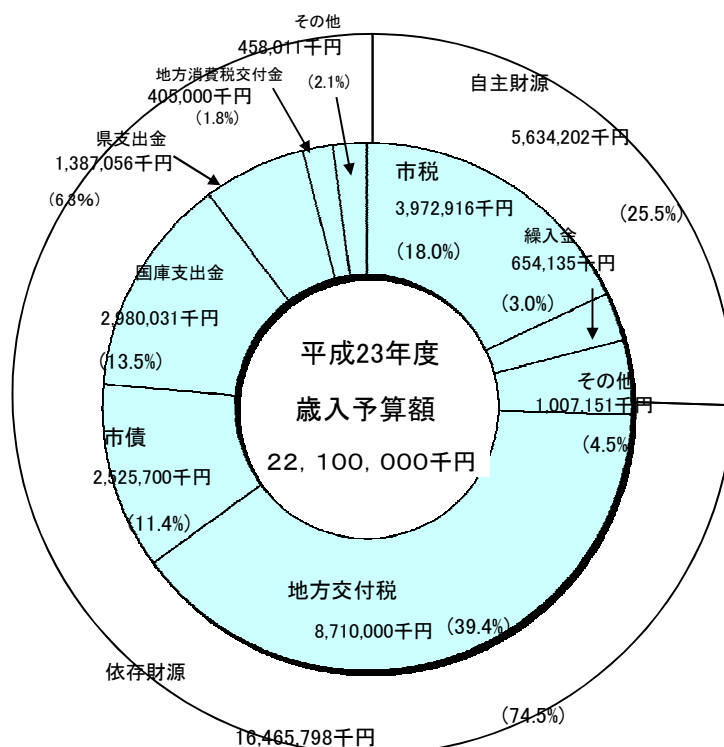
(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		比較 (A) - (B)	増 減 率 {(A)/(B)-1}*100
	予算額 (A)	構 成 比	予算額 (B)	構 成 比		
1 市 税 (自主財源)	3,972,916	18.0	3,975,741	18.5	△ 2,825	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	285,000	1.3	275,540	1.3	9,460	3.4
3 利 子 割 交 付 金	13,000	0.1	12,750	0.1	250	2.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,120	0.0	△ 120	△ 5.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0.0	639	0.0	△ 39	△ 6.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	405,000	1.8	402,914	1.9	2,086	0.5
7 ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.2	36,040	0.2	△ 40	△ 0.1
8 自動車取得税交付金	35,000	0.2	34,196	0.2	804	2.4
9 地方特例交付金	78,200	0.4	79,855	0.4	△ 1,655	△ 2.1
10 地 方 交 付 税	8,710,000	39.4	8,544,000	39.8	166,000	1.9
11 交通安全対策特別交付金	8,211	0.0	8,459	0.0	△ 248	△ 2.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金 (自主財源)	272,522	1.2	266,979	1.2	5,543	2.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料 (自主財源)	394,502	1.8	388,642	1.8	5,860	1.5
14 国 庫 支 出 金	2,980,031	13.5	2,930,645	13.7	49,386	1.7
15 県 支 出 金	1,387,056	6.3	1,421,829	6.6	△ 34,773	△ 2.4
16 財 産 収 入 (自主財源)	72,731	0.3	59,639	0.3	13,092	22.0
17 寄 附 金 (自主財源)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
18 繰 入 金 (自主財源)	654,135	3.0	84,276	0.4	569,859	676.2
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.7	150,000	0.7	0	0.0
20 諸 収 入 (自主財源)	117,394	0.5	130,434	0.6	△ 13,040	△ 10.0
21 市 債	2,525,700	11.4	2,655,300	12.4	△ 129,600	△ 4.9
歳 入 合 計	22,100,000	100.0	21,460,000	100.0	640,000	3.0

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

一般会計歳入予算の状況



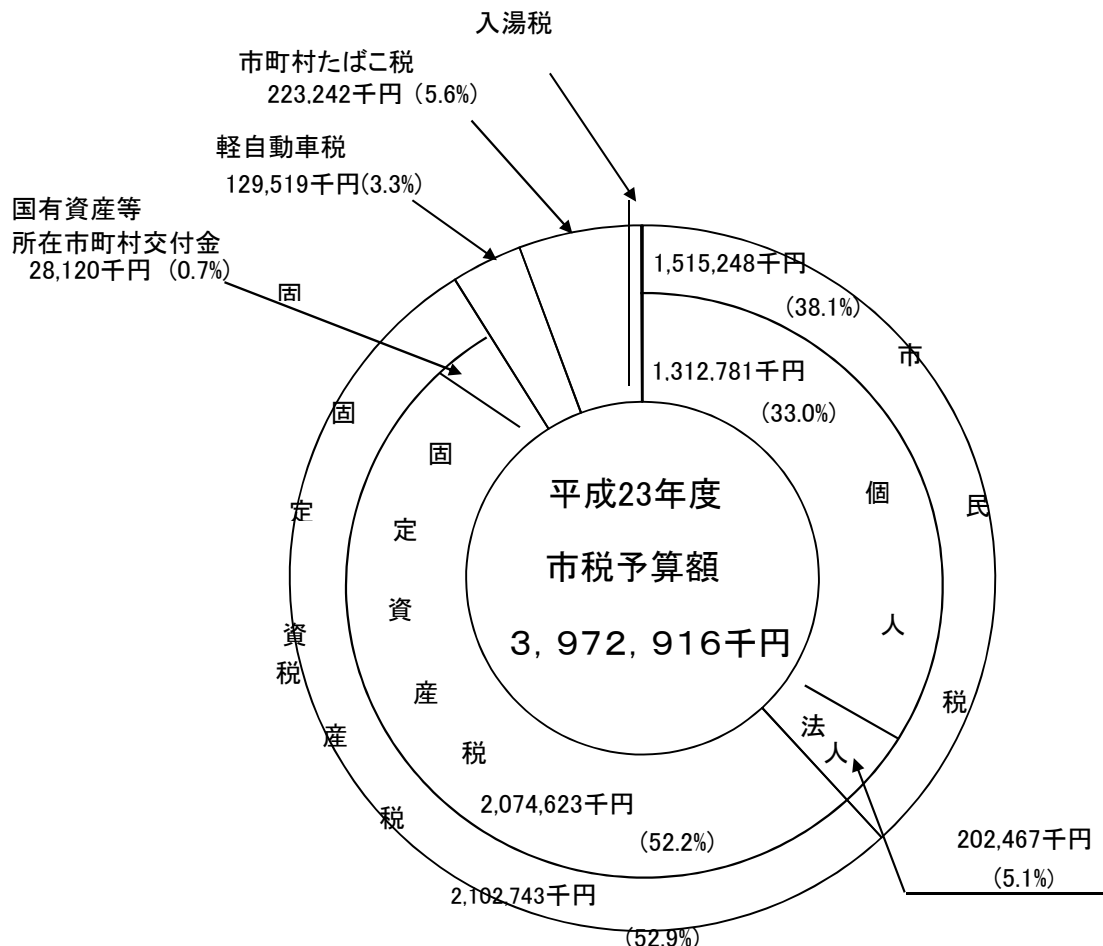
(2)市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,515,248	38.1	1,584,998	39.9	△ 69,750	△ 4.4
個人	1,312,781	33.0	1,377,520	34.6	△ 64,739	△ 4.7
法人	202,467	5.1	207,478	5.2	△ 5,011	△ 2.4
固定資産税	2,102,743	52.9	2,059,866	51.8	42,877	2.1
固定資産税	2,074,623	52.2	2,032,990	51.1	41,633	2.0
国有資産等所在市町村交付金	28,120	0.7	26,876	0.7	1,244	4.6
軽自動車税	129,519	3.3	127,723	3.2	1,796	1.4
市町村たばこ税	223,242	5.6	200,802	5.1	22,440	11.2
入湯税	2,164	0.1	2,352	0.1	△ 188	△ 8.0
合 計	3,972,916	100.0	3,975,741	100.0	△ 2,825	△ 0.1

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているのので、端数において合計とは一致しないものがある。

市税税目別構成の状況

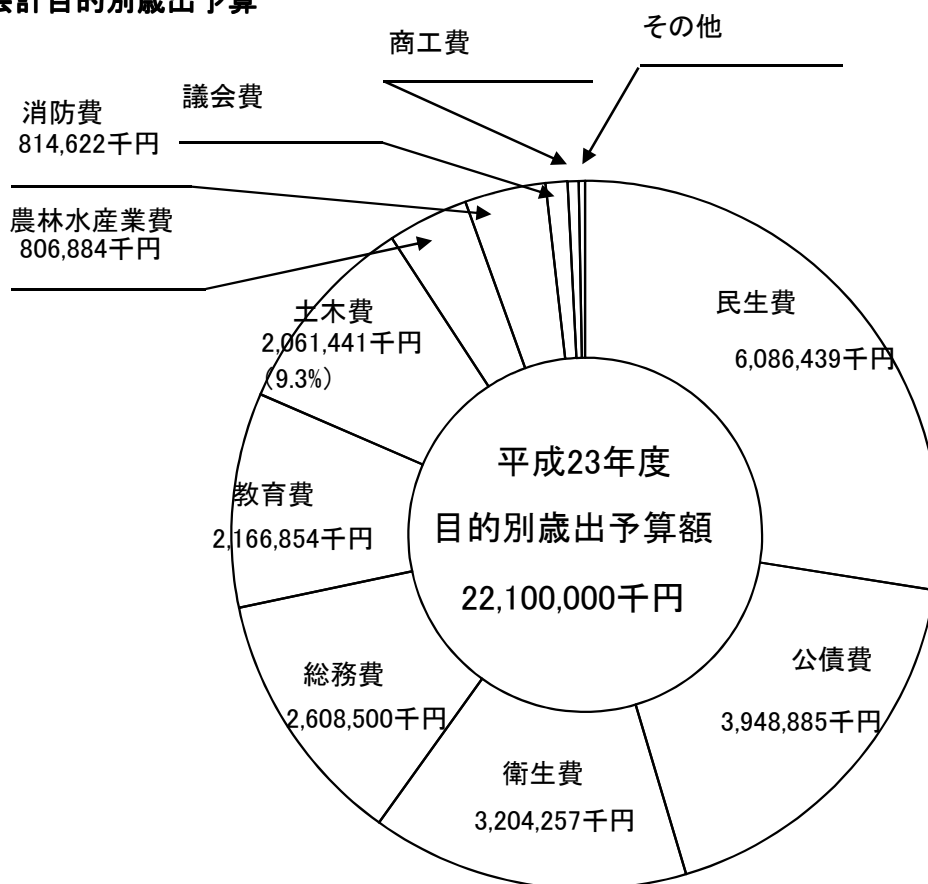


(3) 歳出の状況

区分	平成23年度		平成22年度		比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	221,051	1.0	183,809	0.9	37,242	20.3
2 総務費	2,608,500	11.8	2,204,928	10.3	403,572	18.3
3 民生費	6,086,439	27.5	5,691,333	26.5	395,106	6.9
4 衛生費	3,204,257	14.5	3,062,910	14.3	141,347	4.6
5 労働費	13,284	0.1	13,284	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	806,884	3.7	823,800	3.8	△ 16,916	△ 2.1
7 商工費	119,360	0.5	127,302	0.6	△ 7,942	△ 6.2
8 土木費	2,061,441	9.3	2,266,379	10.6	△ 204,938	△ 9.0
9 消防費	814,622	3.7	813,568	3.8	1,054	0.1
10 教育費	2,166,854	9.8	2,356,305	11.0	△ 189,451	△ 8.0
11 災害復旧費	33,423	0.2	50,615	0.2	△ 17,192	△ 34.0
12 公債費	3,948,885	17.9	3,850,767	17.9	98,118	2.5
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合計	22,100,000	100.0	21,460,000	100.0	640,000	3.0

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

一般会計目的別歳出予算



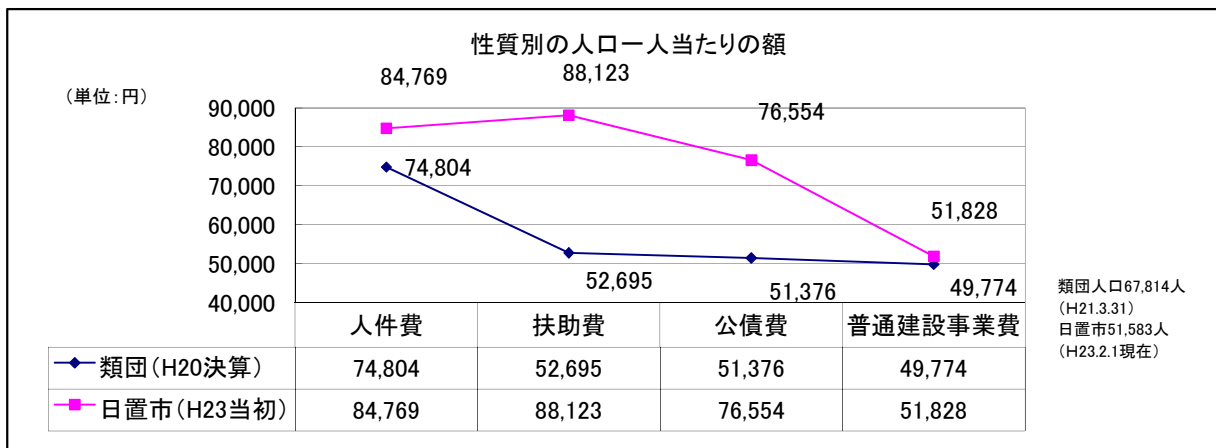
(4) 性質別状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比 較 (A) - (B)	増 減 率 {(A)/(B)-1}*100	主 な 増 減 理 由
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比			
義 務 的 経 費	12,867,196	58.2	12,289,240	57.3	577,956	4.7	
人 件 費	4,372,656	19.8	4,289,306	20.0	83,350	1.9	
議員報酬手当	103,669	0.5	104,831	0.5	△ 1,162	△ 1.1	議員期末手当分の減によるもの
委員等報酬	206,526	0.9	230,231	1.1	△ 23,705	△ 10.3	国勢調査による報酬の減によるもの
市長等特別職の給与	25,812	0.1	25,812	0.1	0	0.0	
職員給	2,866,830	13.0	2,889,073	13.5	△ 22,243	△ 0.8	期末勤労手当の人事院勧告に伴う率改正によるもの
地方公務員共済組合等負担金	721,662	3.3	632,033	2.9	89,629	14.2	地方議会議員年金制度廃止による増、共済負担率改正、追加費用によるもの
退職金	432,806	2.0	399,861	1.9	32,945	8.2	定年前早期退職者制度による退職手当組合負担金の増によるもの
災害補償費	3,304	0.0	3,666	0.0	△ 362	△ 9.9	
人件費(その他)	12,047	0.1	3,799	0.0	8,248	217.1	社会保険料(報酬に係るもの)の増
扶 助 費	4,545,655	20.6	4,149,167	19.3	396,488	9.6	
補助事業	4,056,558	18.4	3,840,466	17.9	216,092	5.6	子ども手当、障害者自立支援、生活保護、保育所運営費等によるもの
単独事業	489,097	2.2	308,701	1.4	180,396	58.4	老人福祉施設入所措置費、重度心身障害者医療費助成事業等によるもの
公 債 費	3,948,885	17.9	3,850,767	17.9	98,118	2.5	市債の定期償還元金
投 資 的 経 費	2,706,849	12.2	2,752,913	12.8	△ 46,064	△ 1.7	
普 通 建 設 事 業 費	2,673,426	12.1	2,702,298	12.6	△ 28,872	△ 1.1	
補助事業	1,014,230	4.6	1,052,655	4.9	△ 38,425	△ 3.7	日置南学校給食センター建設費の減、伊集院小学校校舎改築事業、公営住宅建設事業によるもの
単独事業	1,659,196	7.5	1,649,643	7.7	9,553	0.6	振興計画推進費(昨年は6月補正計上)によるもの
災 害 復 旧 事 業 費	33,423	0.2	50,615	0.2	△ 17,192	△ 34.0	
補助事業	20,240	0.1	37,461	0.2	△ 17,221	△ 46.0	現年補助農地農業用施設災害復旧費の減によるもの
単独事業	13,183	0.1	13,154	0.1	29	0.2	
その他の経費	6,525,955	29.5	6,417,847	29.9	108,108	1.7	
物件費	2,825,348	12.8	2,762,243	12.9	63,105	2.3	最低賃金による単価改定、地域生活支援事業相談支援員、農業者戸別所得補償制度、畜産技術指導監、体育施設一般等の賃金の増によるもの
維持補修費	57,061	0.3	55,274	0.3	1,787	3.2	
補助費等	1,983,599	9.0	1,960,127	9.1	23,472	1.2	水道事業会計負担金、中山間地域等直接支払交付金、後期高齢者医療費広域連合負担金の増によるもの
積立金	203,616	0.9	205,538	1.0	△ 1,922	△ 0.9	基金利子積立の減によるもの
投資及び出資金	50	0.0	50	0.0	0	0.0	
繰出金	1,441,281	6.5	1,419,615	6.6	21,666	1.5	介護保険特別会計(給付費の増による)の増、診療所特別会計(診療収入の減による)の増によるもの
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	22,100,000	100.0	21,460,000	100.0	640,000	3.0	

(注)構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較



(5) 各種基金の状況(見込)

(単位:千円)

基金名	平成22年度末残高 (A)	平成23年度末残高 (B)	比較 (B)-(A)
積立基金	5,566,416	5,116,068	△ 450,348
財政調整基金	3,535,527	2,977,576	△ 557,951
減債基金	347,240	347,426	186
施設整備基金	917,209	917,774	565
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	142,805	0
まちづくり応援基金	6,297	8	△ 6,289
地域づくり推進基金	570,316	686,206	115,890
住民生活に光をそそぐ基金(仮称)	6,500	3,751	△ 2,749
定額運用基金	415,437	415,719	282
土地開発基金	319,709	319,981	272
肉用牛特別導入事業基金	23,516	23,524	8
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	3,535	3,536	1
高品質生産牛素蓄導入事業基金	27	28	1
奨学資金貸付基金	68,650	68,650	0
その他の基金	702,408	509,321	△ 193,087
国民宿舎事業基金	82,655	95,165	12,510
特別養護老人ホーム青松園運営基金	177,546	185,613	8,067
国民健康保険給付等準備基金	66,405	414	△ 65,991
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0
公共下水道事業維持管理基金	84,552	84,573	21
介護給付費準備基金	153,534	5,780	△ 147,754
温泉給湯事業基金	22,849	22,864	15
公衆浴場事業基金	24,365	24,380	15
農業集落排水事業基金	76,885	76,909	24
介護従事者処遇改善臨時特例基金	8,887	8,893	6
合計	6,684,261	6,041,108	△ 643,153

(6)市債の状況(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度末 現在高見込額	平成23年度増減見込額		平成23年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
1 普 通 債	23,597,605	1,439,400	2,862,038	22,174,967	69.6
(1) 総 務	648,524	337,400	61,774	924,150	2.9
(2) 民 生	432,412	43,300	106,785	368,927	1.2
(3) 衛 生	1,350,692	0	462,474	888,218	2.8
(4) 農 林 水 産	2,578,138	0	346,231	2,231,907	7.0
うち公有林整備事業	82,705	0	8,830	73,875	0.2
(5) 土 木	13,005,798	886,100	1,309,907	12,581,991	39.5
うち公営住宅	2,506,340	213,700	181,176	2,538,864	8.0
(6) 消 防	342,213	0	40,911	301,302	0.9
(7) 教 育	5,239,828	172,600	533,956	4,878,472	15.3
2 災 害 復 旧 債	129,511	6,300	17,656	118,155	0.4
3 そ の 他	9,021,269	1,080,000	522,027	9,579,242	30.1
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	944,508	0	154,917	789,591	2.5
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	132,414	0	17,923	114,491	0.4
(3) 臨時財政対策債	7,889,344	1,080,000	340,225	8,629,119	27.1
(4) 減収補てん債	55,003	0	8,962	46,041	0.1
合 計	32,748,385	2,525,700	3,401,721	31,872,364	100.0
普通会計のうち 辺 地 債	423,823	40,000	74,728	389,095	1.2
普通会計のうち 過 疎 債	5,301,408	225,300	792,268	4,734,440	14.9
普通会計のうち 合 併 特 例 債	3,326,261	848,600	98,180	4,076,681	12.8

(7)各会計の市債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度末 現在高見込額	平成23年度増減見込額		平成23年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
(1) 一般会計	32,748,385	2,525,700	3,401,721	31,872,364	85.5
(2) 特別養護老人ホーム事業特別会計	17,068	0	2,009	15,059	0.0
(3) 公共下水道事業特別会計	2,758,965	194,200	199,984	2,753,181	7.4
(4) 農業集落排水事業特別会計	396,866	0	19,417	377,449	1.0
(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	13,321	0	2,584	10,737	0.0
(6) 診療所特別会計	338,700	0	0	338,700	0.9
(7) 水道事業会計	1,893,380	102,000	103,137	1,892,243	5.1
合 計	38,166,685	2,821,900	3,728,852	37,259,733	100.0